

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣野裕彦

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・財務経理担当 兼 総務部長 則武勝

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・財務経理担当 兼 総務部長 則武勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	38,894,567	45,053,569	82,696,820
経常利益 (千円)	1,142,602	1,063,720	2,430,289
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	568,845	405,258	1,058,206
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	2,642,287	7,130,408	4,547,279
純資産額 (千円)	73,897,121	78,962,612	73,196,972
総資産額 (千円)	93,116,715	101,515,064	93,984,385
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.78	18.33	46.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.4	77.8	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,286,880	2,824,237	3,053,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,169,809	2,120,840	287,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,867,397	1,508,202	4,724,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,996,022	21,070,751	15,280,877

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.27	3.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）における世界経済は、ウクライナ問題が長期化する中、エネルギーと食料品を中心とする価格上昇圧力は依然として強く、またインフレを抑制するための急速な政策金利引き上げ等も重なり、先行きの不透明感が増しております。

日本経済においては、世界経済が失速する懸念はあるものの、米欧に出遅れて、経済活動の正常化を加速させており、また金融緩和が継続される見込みであることから、設備投資やサービス消費の拡大、更にはインバウンド需要回復が牽引し、経済全体の回復が期待できます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2021年5月に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、各地域や取引先の状況に応じた弾力的な生産体制の維持に努めてまいりました。

この結果、売上高は45,054百万円（前年同期比115.8%）となり、営業利益は552百万円（前年同期比62.9%）、経常利益は1,064百万円（前年同期比93.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円（前年同期比71.2%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、物価高騰が続く中、消費者の節約志向は依然として根強く、消費財における消費回復の動きが鈍いこともあり、売上は減少しました。工業品合成樹脂製品分野においては、半導体不足等の影響が徐々に緩和され、売上は微増に転じました。

利益面につきましては、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品の売上減少に加え、昨年度に実施した価格改定以降の更なる原材料価格の上昇等もあり、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,689百万円（前年同期比95.1%）となり、セグメント損失（営業損失）は104百万円（前年同期はセグメント利益317百万円）となりました。

（中国）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、上海等におけるロックダウンの影響で物流も停滞し、売上が減少しました。一方、工業品合成樹脂製品分野においては、コロナ禍の影響があったものの、総じて取引先の生産活動が復調していること、また一部取引先における東南アジアからの生産移管が寄与していること、更には円安効果もあり、売上が増加しました。

利益面につきましては、日本と同様、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品における原材料価格高騰の影響があったものの、工業品合成樹脂製品分野における売上増加で吸収し、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は11,729百万円（前年同期比124.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は465百万円（前年同期比109.2%）となりました。

(東南アジア)

地域によって差はあるものの、電子部品等の供給不足が緩和され、生産活動が復調した取引先も多く、また中国と同様、円安効果もあり、売上が増加しました。

利益面につきましては、増産対応のための人件費増加等があったものの、売上増加で吸収し、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は23,636百万円（前年同期比122.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は797百万円（前年同期比113.3%）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて7,531百万円増加し、101,515百万円となりました。これは現預金が2,989百万円、建物及び構築物が1,782百万円、原材料及び貯蔵品が769百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計期間年度末に比べて1,765百万円増加し、22,552百万円となりました。これはリース債務337百万円、支払手形及び買掛金が208百万円、未払法人税等が171百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて5,766百万円増加し、78,963百万円となりました。これは為替換算調整勘定が6,875百万円、控除項目である自己株式が431百万円、それぞれ増加し、また利益剰余金が528百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5,790百万円増加し、21,071百万円（前年同期は12,996百万円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少803百万円等がありましたが、減価償却費1,909百万円、売上債権の減少1,483百万円、税金等調整前四半期純利益975百万円等があり、2,824百万円の増加（前年同期は2,287百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入7,692百万円、有形固定資産の取得1,364百万円等の支出がありましたが、定期預金の払戻11,238百万円等の収入があり、2,121百万円の増加（前年同期は4,170百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額934百万円、自己株式の純増額431百万円等の支出があり、1,508百万円の減少（前年同期は1,867百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、219百万円であります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当社グループは2021年5月13日に第76期（2024年3月期）を最終年度とする3ヶ年の「第3次中期経営計画」を公表いたしました。

「百年企業への歩み」をテーマとして「人とプラスチックの調和する豊かな社会」の実現を長期ビジョンに掲げ、「サステナブル経営の推進」と「成長基盤の構築」を基本方針としております。目標の達成に向けては、6つの全社戦略（「人財への取り組み」、「環境問題への取り組み」、「ガバナンス強化」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）と自動化の推進」、「技術開発の推進」、「ビジネス領域の拡張」）を着実に推し進めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,313,026	25,313,026	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,313,026	25,313,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		25,313,026		19,225,350		4,924,500

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カナダ興産	東京都文京区後楽2丁目23-12 ホリックハウス1F	2,924	13.27
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2	2,420	10.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,151	9.77
株式会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区東中野1丁目13-21	1,978	8.98
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	916	4.16
金 田 保 一	東京都新宿区	759	3.45
司 治	東京都中野区	754	3.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	674	3.06
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	630	2.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	592	2.69
計		13,802	62.65

(注) 1 当社は、自己株式3,282千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。なお、「役員向け株式交付信託」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式33千株は自己株式には含めておりません。

2 2022年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2022年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモ ニカ市、クロバーフィールド・ブル ヴァード1601、スイート5050N	3,728	14.73

- 3 2021年12月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）及び2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている当該訂正報告書において、有限会社ビー・ケー・ファイナンス及びその共同保有者が2021年12月6日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）及び当該訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽一丁目40番2号	2,420	9.56
金田 保一	東京都新宿区	812	3.21
金田 海淑	東京都新宿区	32	0.13
計		3,266	12.90

- 4 2021年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）及び2021年10月19日付で公衆の縦覧に供されている当該訂正報告書において、FHLホールディングス株式会社及びその共同保有者が2021年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）及び当該訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FHLホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷砂土原町二丁目1番4号	586	2.19
株式会社カネダ興産	千葉県市川市須和田二丁目16番3号	2,924	10.91
金田 宏	東京都新宿区	300	1.12
計		3,810	14.21

- 5 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ツカサ・エンタープライズ及びその共同保有者が2021年6月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区東中野一丁目13番21号	1,978	7.38
司 治	東京都中野区	794	2.96
司 須美子	東京都中野区	39	0.15
計		2,812	10.49

- 6 所有株式数及び保有株券等の数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,282,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,004,900	220,049	同上
単元未満株式	普通株式 25,926		同上
発行済株式総数	25,313,026		
総株主の議決権		220,049	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式33,997株(議決権の数339個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,282,200		3,282,200	12.97
計		3,282,200		3,282,200	12.97

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,364,663	30,353,341
受取手形及び売掛金	17,104,604	17,404,527
商品及び製品	3,474,046	3,637,087
仕掛品	711,353	729,828
原材料及び貯蔵品	4,802,790	5,572,247
その他	1,700,291	2,045,257
貸倒引当金	1,979	1,101
流動資産合計	55,155,769	59,741,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,368,387	15,150,468
機械装置及び運搬具（純額）	8,585,269	9,024,273
使用権資産	3,153,764	3,465,354
その他	4,093,904	4,129,050
有形固定資産合計	29,201,324	31,769,145
無形固定資産	2,595,040	2,826,389
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032,851	4,025,432
退職給付に係る資産	2,214,175	2,238,608
繰延税金資産	141,179	172,658
その他	650,950	749,304
貸倒引当金	6,903	7,659
投資その他の資産合計	7,032,253	7,178,343
固定資産合計	38,828,616	41,773,878
資産合計	93,984,385	101,515,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,478,595	9,686,886
未払法人税等	372,621	543,936
賞与引当金	826,783	981,358
租税関連費用引当金	128,895	156,106
関係会社整理損失引当金	6,844	873
訴訟損失引当金	-	25,000
事業整理損失引当金	-	51,000
その他	4,022,871	4,640,449
流動負債合計	14,836,609	16,085,608
固定負債		
長期未払金	22,531	13,632
役員株式給付引当金	62,118	70,579
退職給付に係る負債	318,787	382,129
リース債務	3,146,876	3,484,344
資産除去債務	522,367	616,312
繰延税金負債	1,812,871	1,834,594
事業構造改善引当金	65,254	65,254
固定負債合計	5,950,804	6,466,844
負債合計	20,787,413	22,552,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	14,856,522	14,856,522
利益剰余金	39,596,800	39,068,778
自己株式	5,591,856	6,023,345
株主資本合計	68,086,815	67,127,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996,970	911,562
為替換算調整勘定	3,328,466	10,203,596
退職給付に係る調整累計額	784,648	720,066
その他の包括利益累計額合計	5,110,083	11,835,224
非支配株主持分	74	84
純資産合計	73,196,972	78,962,612
負債純資産合計	93,984,385	101,515,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	38,894,567	45,053,569
売上原価	32,501,683	38,843,337
売上総利益	6,392,884	6,210,232
販売費及び一般管理費	¹ 5,514,881	¹ 5,658,053
営業利益	878,003	552,179
営業外収益		
受取利息	62,642	83,909
受取配当金	62,275	65,816
持分法による投資利益	7,484	6,683
為替差益	129,191	329,178
その他	67,491	110,584
営業外収益合計	329,082	596,171
営業外費用		
支払利息	58,148	60,079
その他	6,336	24,551
営業外費用合計	64,484	84,629
経常利益	1,142,602	1,063,720
特別利益		
固定資産売却益	16,141	13,503
受取和解金	-	² 105,000
特別利益合計	16,141	118,503
特別損失		
固定資産売却損	2,427	467
固定資産除却損	20,625	9,236
関係会社清算損	-	5,331
訴訟損失引当金繰入額	-	³ 25,000
事業整理損失引当金繰入額	-	⁴ 51,000
関係会社株式評価損	37,566	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	⁵ 116,294
特別損失合計	60,618	207,328
税金等調整前四半期純利益	1,098,125	974,895
法人税等	529,278	569,637
四半期純利益	568,847	405,258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	²	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	568,845	405,258

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	568,847	405,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,550	85,407
為替換算調整勘定	2,016,819	6,811,225
退職給付に係る調整額	57,096	64,582
持分法適用会社に対する持分相当額	16,167	63,915
その他の包括利益合計	2,073,440	6,725,150
四半期包括利益	2,642,287	7,130,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,642,282	7,130,398
非支配株主に係る四半期包括利益	5	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,098,125	974,895
減価償却費	2,045,473	1,909,376
受取和解金	-	105,000
賞与引当金の増減額(は減少)	36,946	74,317
貸倒引当金の増減額(は減少)	360	878
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	10,139	8,461
租税関連費用引当金の増減額(は減少)	2,177	2,625
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	833	-
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	24,162	6,543
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	106,667	117,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,327	14,329
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	25,000
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	51,000
受取利息及び受取配当金	124,917	149,725
支払利息	58,148	60,079
関係会社清算損益(は益)	-	5,331
為替差損益(は益)	116,416	106,620
固定資産除却損	20,625	9,236
固定資産売却損益(は益)	13,714	13,036
投資有価証券評価損益(は益)	37,566	-
売上債権の増減額(は増加)	2,781,260	1,482,663
棚卸資産の増減額(は増加)	2,487,908	71,838
仕入債務の増減額(は減少)	499,157	803,224
持分法による投資損益(は益)	7,484	6,683
その他	73,216	306,205
小計	2,644,954	2,930,067
利息及び配当金の受取額	119,015	140,021
和解金の受取額	-	75,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	477,089	320,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,286,880	2,824,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,611,674	7,692,061
定期預金の払戻による収入	17,257,371	11,238,152
有形固定資産の取得による支出	1,832,652	1,363,603
有形固定資産の売却による収入	47,036	17,857
有形固定資産の除却による支出	5,516	1,719
無形固定資産の取得による支出	23,837	15,252
投資有価証券の取得による支出	1,195	1,118
子会社株式の取得による支出	-	84,320
関係会社の整理による収入	-	23,803
貸付けによる支出	-	1,461
貸付金の回収による収入	657	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,169,809	2,120,840

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（は増加）	705,133	431,489
配当金の支払額	926,578	934,107
リース債務の支払額	235,687	142,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,867,397	1,508,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	640,515	2,352,999
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,109,812	5,789,874
現金及び現金同等物の期首残高	16,105,834	15,280,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,996,022	21,070,751

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び今後の当社グループに対する業績への影響を合理的に予測することは、現時点では困難な状況にあります。繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する判断に関しては、現時点で入手可能な外部の情報源に基づき影響を分析・評価した結果、将来における当社グループ業績に与える影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	1,911,935千円	1,665,600千円
従業員給料手当	1,220,047千円	1,381,688千円

2 受取和解金

当社前取締役に対する損害賠償請求訴訟において和解が成立したことに伴い、当該和解金を特別利益に計上しております。

3 訴訟損失引当金繰入額

当社海外子会社における不正行為に関連し、当社が不正競争防止法違反の罪で起訴され、判決の言い渡しを受けたことに伴い、罰金額を訴訟損失引当金繰入額として計上しております。

4 事業整理損失引当金繰入額

当社における生産体制の見直し等に伴い、今後発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を事業整理損失引当金繰入額として計上しております。

5 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの一部の拠点において、現地政府からの感染拡大抑制の指示に従い、工場の稼働を停止した期間の固定費（人件費、減価償却費等）を、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	29,887,702 千円	30,353,341 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	16,891,680 千円	9,282,590 千円
現金及び現金同等物	12,996,022 千円	21,070,751 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,010	40	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	914,791	40	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

- 2020年8月7日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式921,300株を総額1,897百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。
- 2021年8月6日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式101,300株を総額286百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において、自己株式は6,577百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	933,280	42	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	881,232	40	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2022年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第2四半期連結累計期間において、当社普通株式190,000株を総額431百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において、自己株式は6,023百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,190,612	9,441,193	19,262,762	38,894,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,797	108,077	69	152,943
計	10,235,409	9,549,269	19,262,831	39,047,510
セグメント利益	316,740	426,043	704,016	1,446,799

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,446,799
セグメント間取引消去	17,500
全社費用(注)	586,296
四半期連結損益計算書の営業利益	878,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,688,510	11,728,628	23,636,431	45,053,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,082	216,712	5,330	266,124
計	9,732,592	11,945,340	23,641,761	45,319,693
セグメント利益 又はセグメント損失()	103,634	465,301	797,426	1,159,093

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,159,093
セグメント間取引消去	5,893
全社費用(注)	612,807
四半期連結損益計算書の営業利益	552,179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	合成樹脂製品 関連事業	その他(注)	合計
日本	10,176,642		10,176,642
中国	9,441,193		9,441,193
東南アジア	19,262,762		19,262,762
顧客との契約から生じる収益	38,880,596		38,880,596
その他の収益		13,971	13,971
外部顧客への売上高	38,880,596	13,971	38,894,567

(注)「その他」は、不動産賃貸業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	合成樹脂製品 関連事業	その他(注)	合計
日本	9,673,065		9,673,065
中国	11,728,628		11,728,628
東南アジア	23,636,431		23,636,431
顧客との契約から生じる収益	45,038,124		45,038,124
その他の収益		15,445	15,445
外部顧客への売上高	45,038,124	15,445	45,053,569

(注)「その他」は、不動産賃貸業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円78銭	18円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	568,845	405,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	568,845	405,258
普通株式の期中平均株式数(株)	22,960,132	22,106,906

(注) 1 株式資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間33,997株、当第2四半期連結累計期間33,997株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	881,232千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

天馬株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瓜 生 憲 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。